

建築工事標準仕様書追補版 改定概要

2020年9月

NTTファシリティーズ中央
首都圏事業本部
NTTエンジニアリング部

1. 改定要旨

「公共建築工事標準仕様書(平成31年度版)」の改定への対応、建築等工事で発生した事故の再発防止策の確実な履行のため、「建築工事標準仕様書追補版」及び「建築等工事様式集」の改定を行う。

2. 改定資料名

- ①建築工事標準仕様書追補版（安全・品質管理編）
- ②建築工事標準仕様書追補版（通信事故防止管理編）
- ③建築改修工事標準仕様書追補版（建築工事編）
- ④建築工事標準仕様書追補版（建築・鉄塔工事編）
- ⑤建築工事標準仕様書追補版（電気・機械設備工事編）
- ⑥建築等工事様式集

3. 適用時期

・上記技術資料のうち①②⑥については、**2019年10月1日以降、運用を開始**する。
(設計・工事監理業務受託案件)

※**その他技術資料（③④⑤）**については、各支店の判断で順次運用を開始する。
ただし、**2020年1月1日以降は運用開始必須**とする。

I. 国の統一基準への適合（公共建築工事標準仕様書等のH31年版制定）

3年毎に改定される国の仕様書を適用図書とするにあたり、現行追補版の不整合箇所を整理・修正。

II. 事故の再発防止を反映（人身・人為）

事故発生直後に支店へ指示している各文書のうち、**工事契約に盛り込むべき共通的な項目について追加**。

例）アスベスト関連事象 ⇒ 工事着手までに実施する調査・届出の確認について、アスベスト対策フローを追加

III. 特記仕様書（安全に関わる部分）を新規制定

安全については、追補版・特記仕様書が一体となったルールを本社側で補完できる体制を構築。

<現状> ※特記仕様書は各支店で作成

<改定後>

改訂資料 制定資料

標準仕様書 (国交省)	追補版	
	建築	設備(電・機)
なし	追補版 安全・品質管理編 2016	
なし	追補版 通信事故防止管理編 2016	
標仕 建・機・電 H28	標仕 追補版 2014	標仕 追補版 2016
改標仕 建・機・電 H28	改標仕 追補版 2016	なし
解体共仕 H28	なし	



標準仕様書 (国交省)	追補版	
	建築	設備(電・機)
なし	追補版 安全・品質管理編 2019	
なし	追補版 通信事故防止管理編 2019	
標仕 建・機・電 H31	標仕 追補版 2019	標仕 追補版 2019
改標仕 建・機・電 H31	改標仕 追補版 2019	なし
解体共仕 H31	なし	

特記仕様書		
新築工事	改修工事	撤去工事
特記		
特記		
特記	特記	
	特記	
		特記

※2020年度以降、順次
標準化予定

改定概要 【①安全・品質管理編、②通信事故防止管理編】

4

図書	主な改定内容		例
	項目	概要	記載事項
共通	共通事項を安全・品質管理編へ集約	「通信事故防止管理編」へ記載していた内容のうち、事務所用建物等へも関連する項目について「安全・品質管理編」へ移行	<ul style="list-style-type: none"> ・事故発生時の対応 ・作業変更報告フロー※双方向 ・埋設物事前調査（躯体内） ・長尺物の運搬・据え付け 等
	契約内容の変更に伴う適用範囲修正	NTTドコモの通信関連室への適用を追加	再編 4 社への適用としてきたが、今回NTTドコモへの適用について追加
①安全・品質	再発防止策の反映 （前回改定以降 + α）	過去の人身・人為事故に対する再発防止策を追加	<ul style="list-style-type: none"> ・墜落防止対策について“床開口部を設ける場合”に“工事進捗に応じ床開口部となる場合（仮設の盛替え含む）”を追加 ・安全動線確保として、“仮設門扉を設置する際、仮設門扉とは別にくぐり戸等を取り付け、安全動線を確保すること”を追加。 ・配管作業について“配管の気密試験終了後のエア抜きの際は、試験用圧力計により圧力が下がってきたことを確認する”を追加 ・防火対策として、“溶断作業後の溶断箇所および集積場所の温度確認”を追加。 ・楊重作業について“チルホールの抜け防止対策”を追加 <p>【脚立関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不安定な場所での作業について“簡易的な足場が必要となる場合は、原則可搬式作業台（立馬）で作業床を構築する”を追加
②通信	作業着	空調服の扱いについて明記	電動機器については、電磁波規定値(VCCI値)を設けており、空調服もこの中に含まれるが、“作業着”の項目にも、空調服を使用する際にVCCI値を超えない事を確認する旨を追記
	機器・工具等の資料集	機器・工具等仕様の現行化	・機器・工具等の型番・メーカー連絡先等の更新

区分	主な改定内容		例
	項目	概要	記載事項
共通	公共建築工事標準仕様書の改定に伴う、追補版の改定 (H28→H31年版)	項目番号の体系整理 ※公用文の書き方に準じる ※ローマ数字の使用禁止	H28 : (a) (1) (i) ①… H31 : (1) (ア) (a) ①…
	適用範囲の変更	通信機器収容室等を有する建物のみへの適用から全建物へ修正 NTTドコモの適用の追加	H28 : NTT (再編4社) 通信機器収容室等を有する建物 H31 : NTT及びNTTドコモが保有する建物 ※NTT及びNTTドコモへの適用を必須とし、それ以外のグループ会社への適用は、特記仕様書にて指定する
本体	再発防止策の反映 (前回改定以降)	前回改定以降の再発防止策を追加 ・杭撤去 ・アスベスト関連 ※アスベストについては、設備編にも同様の内容を記載	第10章 撤去工事：共通事項を追記 【施工条件】 ・継杭の場合は途中で切断しながら引き抜くこと ・杭・ケーシングの引き抜きの際は、付着した土等を洗浄等により除去する 等 【アスベスト関連】 全て「石綿」に統一※法令用語との整合 ①現地調査仕様（範囲、方法、報告等）の規定及び工事着者までの対策フローを追加
	水防 ・共通事項を追補版へ記載	現特記仕様書に記載してある内容を整理し、当然実施すべき共通事項は追補版へ移行する。	・水防区画調査（方法、記録、報告書等含む） ・水防扉及び水防板の基本性能 ・工事中的水害租想定した対策の仮設計画書作成

区分	主な改定内容		例
	項目	概要	記載事項
共通	公共建築工事標準仕様書の改定に伴う、追補版の改定（H28→H31年版）	項目番号の体系整理 ※公用文の書き方に準じる ※ローマ数字の使用禁止	H28：（a）（1）（i）①… H31：（1）（ア）（a）①…
	適用範囲の変更	通信機器収容室等を有する建物のみへの適用から全建物へ修正 NTTドコモの適用の追加	H28：NTTの通信機器収容室等を有する建物 H31：NTT及びNTTドコモが保有する建物 ※NTT及びNTTドコモへの適用を必須とし、それ以外のグループ会社への適用は、特記仕様書にて指定する
	石綿含有建材対策	石綿含有建材の除去、および封じ込工事の適用事項を追記	適用範囲、基本品質、施工一般、含有資材の調査、設計図確認、現地確認、記録、成分調査、対策フローを追記
電気設備	照明器具の現行化	低ノイズ型HF照明器具の削除 照明TR適用室の修正	通信機械室等に使用する照明器具は低ノイズ型LED照明器具のみとすることに変更
	再発防止策の反映（前回改定以降）	漏電遮断器の選定方法を追加	電遮断器の感度電流値の選定は内線規に則って行うこと、納入機器の推奨感度電流値もしくは漏れ電流値により選定することを追加
		各種検針メータの確認方法を追加	※機械設備にも同様に追加 各種検針メータは、十分な時間をあけて全数3回以上確認すること、中央監視装置等との計量値の整合を3回以上確認すること、建物維持管理者への引継ぎを行うことを追加
	突針脱落防止対策	メーカー名の現行化	突針脱落防止対策のメーカー名等の更新
機械設備	冷媒配管の施工	外壁貫通する冷媒配管の雨水侵入対策を追記	ウェザーカバー設置・インシュロックによる雨水伝わり防止・外壁に沿って立ち上げる配管の継手工事仕様を追記
		空調機の冷媒配管用継ぎ手の位置を追記	空調機の冷媒配管用継ぎ手について、容易に点検や取替えができる位置に設置することを追加
	不具合対策の反映（前回改定以降）	FMACS－V(S)にフードを設置する際の補強方法を追加	FMACS－V(S)のみ、フード設置の際に現地での補強が必要なため、具体的な補強方法を追加 ※他機種はフード設置に対応した補強済の標準機が出荷される
	ガス消火設備	ハロン・二酸化炭素消火の分類整理	改修編を参照する追補として再定義
		Novec・FM200の分類整理	新築編ハロゲン化物消火の追補として再定義

区分	主な改定内容		例
	項目	概要	記載事項
降雨点検表	様式の一部削除	「降雨時現場点検チェック表」と「降雨時現場点検記録書」を一つの様式に統合。	実態上、同様の記載を複数様式で運用していたため様式を統合し、一つの様式にした。
危険工程チェックリスト	再発防止策の反映 新規 1 件 (改定・通知済みの内容 7 件)	隠蔽部の配管・配線切断	天井等広範囲にわたり吹付け材等がある場合、ケーブル等の埋設がないか現況図等により確認するよう指導し計画を確認する
		杭撤去（引き抜き）作業	杭抜き工事標準作業手順書を参考に、手順・安全対策が検討されているか計画（作業手順）を確認する 等
		有機溶剤（剥離剤、塗料等）の使用	・溶剤の安全データシート（SDS）を確認 ・建物使用者への事前周知を徹底し、溶剤使用場所への第三者の立入禁止措置等が講じられているか計画を確認 等
		重量物等高所での作業	重量物、長尺物の運搬（仮設材含む）が、作業者の能力に応じており物を落下させる危険がないか計画を確認
		仮設器具等移動時のはさまれ	段差を越える重量物の移動は、スロープやステップ等を構築し、段差解消となる安全な作業方法となっているか計画を確認
		人の墜落	不安定な場所での作業は行わず、足場が必要となる場合は立馬などで作業床が構築されているか計画を確認する
		アスベスト含有建材除去等作業	施工者から含有建材の作業レベルに応じた処理方法・仮設養生についての行政協議内容に応じた対策となっているか計画を確認
		クレーン等大型重機の旋回	ブーム旋回時に鉄板を敷いた上でアウトリガを規定距離張出されているか計画を確認

以下、参考資料 (各編の改定詳細)

建築工事標準仕様書 追補版 (安全・品質管理編)

P 1	第1章 一般共通事項（第 1 節 一般事項）						
1.2 適用範囲	表1-1 追補版(安全品質・管理編)及び危険工程チェックリストの適用範囲						
		NTT		NTTドコモ		その他NTT-G	
		通信用	共通用	通信用	共通用	通信用	共通用
	追補版(安全・品質管理編)	適用	適用	適用	任意	任意	任意
	危険工程チェックリスト (人身事故に対する安全配慮事項)						
追補版(通信事故防止管理編)	適用	任意	適用	任意	任意	任意	
危険工程チェックリスト (通信障害に対する処理事項)							
1.3 用語の定義	※「適用」と記載がある建物の建築等工事においては適用必須とする。						
	※ 1 …NTTとは、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、I・T・T・コミュニケーションズ株式会社を示す。						
	※ 2 …NTTドコモの「通信用」とは、事務室を除く室および鉄塔・鉄柱等を対象（仮設範囲を含む）とした全ての工事を示す。また、「共通用」とは事務室のみを対象とした工事を示す。ただし「電気通信設備工事における工事監理業務に関する覚書」を基に契約された工事の鉄塔、鉄柱等は事務室と同様の扱いとする。						
	本「安全・品質管理編」で用いる主な用語の定義は下記によるほか、国土交通大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書による。						
	中略						
	(k) 安全帯						
	墜落制止用器具およびワークポジショニング器具をいう。						
【適用範囲、用語の定義】							
ドコモ社との契約内容変更に伴う追補版“適用”の記載事項見直し、用語の定義において法改正に伴う安全帯の名称変更に伴う再定義を行った。							

1-2.改定概要【安全・品質管理編】

P2

第1章 一般共通事項（第1節 一般事項）

1.3 用語の定義

表1-2 危険工程一覧(通信事故に対する事項)

通信障害に対する 対処事項	危険工程名(例)	現象・動作(例)
火	建物内外	溶接等の火気使用
	通信機械室近傍	投光機等の常設使用
水	屋上	鉄塔等の基礎取設け
		屋上防水修繕
	外壁	開口・サッシ取設け
	壁・床・天井	コアドリルによる開口取設け
		アスベスト除去
	空調機	空調機撤去
		空調機据付
	ポンプ	配管・配線切替
	給排水・消火	撤去・切り廻し
		パイプからの漏水
じん あい	コンクリート壁	ブレーカー等によるはつり
	乾式壁	ボード類の切断
	空調ダクト	ダクト撤去取設け
振動	コンクリート壁	ブレーカー等によるはつり
	直上階	ブレーカー等によるはつり
	直下階	アンカーボルト取設け
接触	導帯	養生及び近傍での作業
	光ケーブル	養生及び近傍での作業
	通信機器	間仕切取設け
	配電盤・分電盤	盤内配線作業

通信障害に対する 対処事項	危険工程名(例)	現象・動作(例)
切断	埋設ケーブル	重機による掘削・はつり
	架空ケーブル	重機・クレーン等の作業
	天井・壁・床	コアドリルによる開口取設け
	冷媒配管・ダクト・配線	撤去・切り廻し
電磁波	通信機器	近傍での電動工具・フラッシュの使用
静電気	通信機器	近傍での電動工具の使用
遮断	建物屋上 無線中継所	クレーンでの吊揚げ
		鉄塔近傍の既存伝搬路遮断
熱	通信機器	養生取設け
誤動作	操作盤・電源	切替・停止・運転
仮設	仮設電源	既設分電盤・コンセントからの 工事用電源の取り出し

【危険工程一覧(通信事故に対する事項)】

危険工程チェックリスト（2019.10版）記載内容へ見直し。（通信事故防止管理編も同様）

1-3.改定概要【安全・品質管理編】

P 2

第1章 一般共通事項（第1節 一般事項）

1.3
用語の定義

表1-3 危険工程一覧(人身事故に対する事項)

人身事故に対する 安全配慮事項		危険工程名(例)	現象・動作(例)
墜落 落下	建物内外・鉄塔	高所作業及び、重量物・長尺物の搬入・据付	人・物の墜落・落下、はさまれ 吊り荷の落下
倒壊 崩壊	建物内外	足場・鉄骨等(鉄塔)・コンクリート造の工作物の組立・解体、地山の掘削	仮設・建築物・地山の崩壊
酸欠	建物内外	ピット内の作業	酸素の欠乏
有毒ガス	建物内・車両	内燃機関（発電機）の使用	一酸化炭素中毒、 溶剤中毒
有害 廃棄物	建物内外	アスベスト・鉛・P C B・クロム含有建材除去等作業	有害物質の飛散（労働者への健康被害）

【危険工程一覧(人身事故に対する事項)】

危険工程チェックリスト（2019.10版）記載内容へ見直し。

1-4.改定概要【安全・品質管理編】

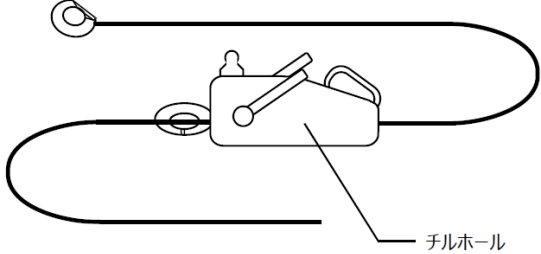
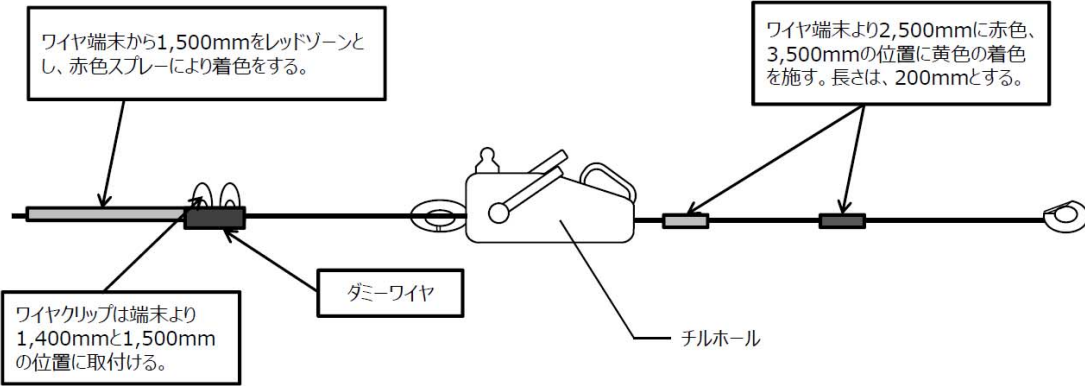
P 4	第 2 章 安全管理（第 1 節 安全管理）
<p>2.1.1 各種検討会 等の開催</p>	<p>危険工程の指定は1.1.3(j)表1-1、1-2による他、危険工程チェックリスト(1)(設計者作成分)(様式29)による。危険工程の指定を受けた工事については、現場代理人が下記対応を行う。</p> <p>(a)「事前検討会」にて監理者から危険工程チェックリスト(1)(設計者作成分)(様式29)を受領し危険工程の説明を受け、これにより危険工程チェックリスト(2)(現場作成分)を作成する。</p> <p>(b)「安全オリエンテーション」にて危険工程チェックリスト(2)(現場作成分)(様式30)（重点管理危険工程の設定を含む）を作成し、監理者に確認を受ける。その後、現場事務所及び危険工程作業場所に掲示する。</p> <p>(c) 作業責任者と協議の上「危険工程作業手順書」を作成し、現場作業員に周知徹底する。「危険工程作業手順書」は次の内容で構成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)危険工程チェックリスト(2)(安全オリエンテーションの結果) (2)作業場所 (3)作業内容(作業手順・養生方法・安全対策等) (4)作業確認方法(確認時期、確認者、立会の要否) (5)監理者への報告事項 (6)その他" <p>(d)「着工説明会」にて工事内容及び重点管理項目（重点管理危険工程の対応等）について発注者及び建物管理責任者等へ説明する。</p> <p>(e)「K Y 検討会」にて原則現地を確認したうえで、作業毎の責任者と協議の上「危険工程チェックリスト(2)(現場作成分)(様式30)」に追記し、監理者に確認を受ける。</p> <p>(f) 新增築工事においては、工程の進捗に伴い仮設・危険工程及び工種毎の作業員が入れ替わるため、工事期間中の変わり目毎に「K Y 検討会」を実施する。</p>
<p>【項目の移動・追加】通信事故防止管理編から危険工程の指定、(a)事前検討会、(b)安全オリエンテーション、(c)危険工程作業手順書の構成、(e)KY検討会を移動し、テクニカルライブラリより(d)着工説明会における重点管理項目の説明を追加、(f)KY検討会の頻度を旧版2.1.8から移動した。</p>	

P 6	第 2 章 安全管理（第 1 節 安全管理）
2.1.7 電動工具・ 工事用電源	(c)工事で使用する電動工具・電動機器は必ずアースを接続して、正しく機能するか確認したのちに使用する。
【事故再発防止策】 F 中央の安全・防災管理実施要領から転記。	
【新規】 2.1.10 安全動線確 保	仮囲い等に仮設門扉を設置する際は、仮設門扉とは別にくぐり戸等を取り設け、歩車分離を徹底し、現場従事者の安全動線を確保すること。
【事故再発防止策】 事故の再発防止策として追加。	

P 6	第 2 章 安全管理（第 1 節 安全管理）
2.1.12 埋設物事前 調査	<p>建物躯体内の埋設物調査方法は下記による。</p> <ul style="list-style-type: none">(1)建物躯体の穴開け等に先立ち、現況図により埋設物の位置・種類・規模を正確に予測する。(2)監理者・関係部門と十分協議し、「埋設物探查計画書」(任意様式)を作成し、監理者の確認を受ける。(3)探查は原則 X 線探查装置により行い、その探查方法は「建物における X 線探查の安全管理・作業方法」による。(4) X 線探查装置による埋設物の確認が不可能な場合は、手斫り又は小型ピックで穴開け等を行い埋設物を探查する。ただし、埋設物の位置が正確に予測され、安全上問題ない場合はレーダー探查機による探查とすることができる。(5)以上により建物躯体内埋設物の正確な位置・大きさ・深さ・名称等を確認し、「埋設物探查報告書」(任意様式)として取りまとめ監理者に報告する。(6)埋設物が確認された場合は、穴開け箇所等の変更等について監理者・関係部門と対策を協議する。(7)躯体の穿孔等作業面に「穿孔最終位置」と明示した上で埋設配管位置・ルート、穿孔等墨出し位置を表記する。また、穿孔等墨出し位置を確認した日時・確認者名も合わせて表記する。(8)問題なく穿孔等作業が終了した後は、上記の表記は消去する。(9)床・壁の開口取設で、開口部周囲に開口補強がある場合は、開口範囲だけでなく、アンカーの打込み部分まで、埋設物の確認をする。
	<p>【項目の移動】 通信事故防止管理編から移動（敷地内の探查を除く）</p>

P 7	第 2 章 安全管理（第 1 節 安全管理）
2.1.16 記録の保管	目視確認困難な作業エリアに対する施工状況の可視化方法および記録(画像・映像 等)の保存方法について計画する
2.1.17 撤去工事における記録	(a)埋設物の撤去作業については工事中および工事完了時において、撤去すべき内容が確実に実施されていることを写真にて記録する。 (b)撤去されるべきものが残置される場合は、確実に記録(図面、写真等)に残す。 (c)建物撤去の際は工事完了後、撤去工事報告書を作成し、監理者の確認を得る。
2.1.19 作業の変更	現場代理人は、あらかじめ監理者に確認を得た作業手順を変更する必要がある場合、必ず「図2-1 作業変更報告フロー」に則り対応する。 現場代理人は、作業員の新規入場者教育において、作業変更報告フロー及びルールを教育し、理解させる。 現場代理人は、想定外・予定外の事象が発生した場合は当該作業の中止を指示し作業が中止されていることを確認し、監理者へ報告する。 (a)「作業変更報告ルール」作業従事者への教育 （中略） (b)作業変更報告ルールの運用 （省略）
<div>【項目の移動】 通信事故防止管理編から移動</div>	

P 10 第 2 章 安全管理（第 2 節 共通作業安全対策）	
【新規】 2.2.2 不安定な場所での作業	<p><u>不安定な場所では作業を行ってはならない。</u> <u>簡易的な足場が必要となる場合は、原則可搬式作業台（立馬）で作業床を構築する。</u> <u>[参考2. 可搬式作業台の正しい使用方法]</u> <u>[参考3. 脚立使用禁止11項目]</u></p>
<p>【事故再発防止策】 簡易的な足場として可搬式作業台の使用を義務付け、参考資料 2 に使用方法を示すとともに、脚立の使用を禁止する条件を参考資料 3 に定めた。</p>	
2.2.3 墜落防止対策	<p>工事でマンホール蓋を外す場合、床開口部を設ける場合 <u>及び工事の進捗に応じて床開口部となる場合（仮設の盛替え含む）</u> は、必ず <u>墜落防止措置</u> を講ずる。</p>
<p>【事故再発防止策】 墜落事故の再発防止策として、従来の「転落防止対策」を「墜落防止対策」に、新たに本作業以外で開口が生じる場合について下線部を追記した。</p>	

P 10	第 2 章 安全管理（第 2 節 共通作業安全対策）
<p>2.2.5 重量物の揚 重・玉掛け作 業</p>	<p>重量物の揚重・玉掛け作業の実施方法は下記による。</p> <p>(a) 揚重・玉掛け作業員は法令に定める資格および講習受講者が行う。</p> <p>(b) 揚重・玉掛け作業を行う場合は以下について計画する。</p> <p>（中略）</p> <p><u>(c) 矧ホルを使用する場合は、ワイヤーの抜け防止対策を行う。</u></p> <p><u><抜け防止対策例></u></p> <div data-bbox="342 651 2085 1109"><div><p><対策前></p><p>矧ホル</p></div><div><p><対策後></p><p>ワイヤ端末から1,500mmをレッドゾーンとし、赤色スプレーにより着色をする。</p><p>ワイヤクリップは端末より1,400mmと1,500mmの位置に取付ける。</p><p>ダミーワイヤ</p><p>矧ホル</p><p>ワイヤ端末より2,500mmに赤色、3,500mmの位置に黄色の着色を施す。長さは、200mmとする。</p></div></div> <div data-bbox="98 1225 416 1267" data-label="Section-Header"><p>【事故再発防止策】</p></div> <div data-bbox="98 1273 2114 1366" data-label="Text"><p>鉄塔上での揚重作業中のデリックアーム部の倒壊による死亡事故を受けて、矧ホルのワイヤー抜け防止対策を追記し、参考図を示した。</p></div>

1-10.改定概要【安全・品質管理編】

P 1 1	第 2 章 安全管理（第 2 節 共通作業安全対策）
2.2.6 長尺物の運搬・据付	<p><u>長尺物の資材の搬入・搬出・据付作業の実施方法は下記による。</u></p> <p><u>(a)2m 以上の資材の運搬は2 人以上で行う。</u></p> <p><u>(b)長尺物の据付は2人以上で行い、固定する作業者とは別の者が支持を行う。</u></p>
<p>【項目の移動】 通信事故防止編から移動。</p>	
2.2.9 架空配線保護	<p>構内及び敷地境界線沿いの架空線（電力、通信、ケーブル T V など）近傍で作業を行う場合は、誤って切断や損傷を起こす恐れがないかを検討し、必要により保護カバー、注意喚起表示を設けると共に、誘導員（看視員）を配置し、重機移動時にはアームの格納等を徹底する。</p>
<p>【事故再発防止策】 重機に限定していた記載を、高所作業車を考慮した「架線近傍作業」に拡大した。</p>	
2.2.10 配管作業	<p><u>配管の気密試験終了後のエア抜きの確認において、試験用圧力計により圧力が下がりきったことを確認する。</u></p>
<p>【事故再発防止策】 加圧状態でエア抜きを行ったことによる事故を受けて、気密試験終了後のエア抜き確認について記載事項を追加。</p>	

P 1 1	第 2 章 安全管理（第 2 節 共通作業安全対策）
2.2.11 防火対策	<p>(a)溶接などの熔融金属の飛散に注意し、不燃板などによる養生または遮蔽を完全 に行なう。 (中略)</p> <p><u>(g) 溶断作業終了後、溶断箇所および集積場所の温度が常温まで下がった事を確認する。</u></p>
<p>【事故再発防止策】 溶断した材料が数時間後に発火し、鉄塔上部で火災が生じた事故を受けて、溶断箇所の温度低下確認を徹底することを追加。</p>	
2.2.14 整理・清掃	<p>(a)工事中は工事施工箇所を含め現場内外の整理・清掃を常時行い、作業環境の向上 及び安全の確保、ならびに災害の防止に努める。</p> <p>(b)撤去・模様替・増築など既存建造物にかかわりのある工事の清掃は、上記(a)の ほかに工事施工箇所及び共同使用箇所(資材搬入通路など)の清掃実施区分について、あらかじめ建物管理責任者と打合せを行い監理者の確認を受ける。なお清掃実施区分について特記のある場合は、その指定による。</p> <p><u>(c)工事期間中は、構内への工事車両の通行・出入りに際し、第三者の安全を確保するため、保護設備の設置、交通整理員の配置等の適切な措置を行う。</u></p>
<p>【項目の追記】 (c)項目を、F 中央の安全・防災管理実施要領から転記。</p>	

1-12.改定概要【安全・品質管理編】

P 19	第3章 品質管理（第1節 共通事項）
<p>【新規】 3.1.2 各種検討会 等の開催 （品質）</p>	<p>品質確保のための各種検討会を開催する。</p> <p>(a)「事前検討会」にて設計者及び監理者から以下項目について説明を受け、検討を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)設計意図 (2)特殊な製品・仕様 (3)建物の漏水等の不具合箇所 (4)工事に関係する過去の工事内容 (5)特に注意すべき施工手順 (6)その他 <p>(b) 施工方法により品質に影響を及ぼす工事(防水工事等)や特殊工法を採用する場合は、工事着手に先立ち「施工品質検討会」を行う。検討会は、監理者、設計者、製品メーカー、専門会社等と合同で実施し、事前検討会の検討結果と合わせて特に以下の項目について検討を実施する。[参考5.施工品質検討会資料]</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)特殊な製品・仕様 (2)特に注意すべき施工手順
	<p>【項目の追加】 品質における検討会の実施について、「事前検討会」に関する記載事項を追加すると共に、旧“3.2.3D 施工の計画”に記載していた「施工品質検討会」の記載事項を転記。</p>

P 28	第 3 章 品質管理（第5節 確認検査）
【新規】 3.5.2 試運転調整 の立会い	<u>現場代理人は、空調設備に使用する給排水管の新設・切回し・部分撤去等を行った場合、建物管理責任者又は電力設備保守部門が実施する、工事完成後の最初のシーズン前試運転調整に立会う。</u>
	<div data-bbox="78 550 2163 764">【項目の追加】 工事完成後最初の空調設備運転に際し、潜在的な不具合の可能性を考慮し、現場代理人による立合いを定めた。</div>

建築工事標準仕様書 追補版 (通信事故防止管理編)

2-1.改定概要【通信事故防止管理編】

全般的改訂事項

①通信事故防止管理編に記載された事項の内、一般工事に適用できる事項を安全・品質管理編に移動した。
移動した項目は以下の通り。

第一章 一般事項

2.1.1 各種検討会の開催

2.1.12 埋設物事前調査（敷地内の埋設物を除く）

2.1.16 記録の保管

2.1.17 撤去工事における記録

2.1.19 作業の変更

第2章 共通作業項目

2.2.10 長尺物の運搬・据付

付録：器具・工事等資料集について、現行製品への内容見直し及び取扱い業者の改廃を行った

2-2.改定概要【通信事故防止管理編】

P 1	第 1 章 各章共通事項																													
1.2 適用範囲	表1-1 追補版(安全品質・管理編)及び危険工程チェックリストの適用範囲																													
	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">NTT</th><th colspan="2">NTTドコモ</th><th colspan="2">その他NTT-G</th></tr><tr><th>通信用</th><th>共通用</th><th>通信用</th><th>共通用</th><th>通信用</th><th>共通用</th></tr><tr><td>追補版(安全・品質管理編)</td><td rowspan="2">適用</td><td rowspan="2">適用</td><td rowspan="2">適用</td><td rowspan="2">任意</td><td rowspan="2">任意</td><td rowspan="2">任意</td></tr><tr><td>危険工程チェックリスト (人身事故に対する安全配慮事項)</td></tr><tr><td>追補版(通信事故防止管理編)</td><td rowspan="2">適用</td><td rowspan="2">任意</td><td rowspan="2">適用</td><td rowspan="2">任意</td><td rowspan="2">任意</td><td rowspan="2">任意</td></tr><tr><td>危険工程チェックリスト (通信障害に対する対処事項)</td></tr></table>		NTT		NTTドコモ		その他NTT-G		通信用	共通用	通信用	共通用	通信用	共通用	追補版(安全・品質管理編)	適用	適用	適用	任意	任意	任意	危険工程チェックリスト (人身事故に対する安全配慮事項)	追補版(通信事故防止管理編)	適用	任意	適用	任意	任意	任意	危険工程チェックリスト (通信障害に対する対処事項)
			NTT		NTTドコモ		その他NTT-G																							
		通信用	共通用	通信用	共通用	通信用	共通用																							
	追補版(安全・品質管理編)	適用	適用	適用	任意	任意	任意																							
危険工程チェックリスト (人身事故に対する安全配慮事項)																														
追補版(通信事故防止管理編)	適用	任意	適用	任意	任意	任意																								
危険工程チェックリスト (通信障害に対する対処事項)																														
	※「適用」と記載がある建物の建築等工事においては適用必須とする。																													
	※ 1 …NTTとは、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、I・M・T・I・コミュニケーションズ株式会社を示す。																													
	※ 2 …NTTドコモの「通信用」とは、事務室を除く室および鉄塔・鉄柱等を対象（仮設範囲を含む）とした全ての工事を示す。また、「共通用」とは事務室のみを対象とした工事を示す。ただし「電気通信設備工事における工事監理業務に関する覚書」を基に契約された工事の鉄塔、鉄柱等は事務室と同様の扱いとする。																													
【適用範囲の変更】 NTTドコモの追補版適用による記載事項の見直しを行った（安全・品質管理編と同様）																														

2-3.改定概要【通信事故防止管理編】

P 1	第 1 章 各章共通事項
<p>1.3 用語の定義</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>(b)通信機器収容室 次に示す室をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信機械室 ・電力室 ・蓄電池室 ・<u>発動発電機室</u> ・受電室 ・電力制御室 ・高架MDF室 ・ケーブル室 ・ケーブルシャフト ・ガス施設室 ・消火用ガスボンベ室 ・消火用ガス選択弁室 ・通信空調機械室 </div> <div style="width: 48%;"> <p>(c) 通信機器収容室等 次に示す室をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(b)に示す通信機器収容室 ・情報処理機械室 ・オペレーション室 ・ファイル保管室 ・ネットワークオペレーションセンタ ・地域ネットワークオペレーションセンタ ・<u>災害対策室</u> ・1 1 6 センタ ・1 1 3 センタ ・1 0 4 センタ ・1 1 5 センタ ・通信用鉄塔 <p>(d) 建築等工事 建築・電気設備・衛生設備・空調設備・<u>搬送設備</u>・<u>通信用鉄塔の新築(新設)</u>、増築(<u>増設</u>)、修繕及び模様替え工事をいう。</p> </div> </div>
<p>【室名の修正】 現行の T R の用語の定義に準拠した記載内容へ修正。 (b)通信機器収容室に「発動発電機室」を追記、(c)通信機器収容室等に「災害対策室」を追記 (d)建築等工事の種別に「搬送設備」「通信用鉄塔」を追記し、新築（新設）についても規程</p>	

2-4.改定概要【通信事故防止管理編】

P5	第2章 一般事項
2.1 作業時間	<p>(a) 原則として、土曜、日曜、祝日及び夜間は作業を行ってはならない。</p> <p>(b) やむを得ず作業を行う場合は、<u>監理者、建物管理責任者と協議の上、週間工程表に作業日・作業時間を記載し、関係者へ周知する。</u>なお、<u>休日及び夜間作業事前連絡書(立会依頼書)(様式9)</u>により必要に応じて建物管理責任者の立会いを求める。</p>
<p>【項目の修正】</p> <p>(a)作業可能日から祝日の俗称である「祭日」の記載を除外した。</p> <p>(b)週間工程表による作業周知を規定し、休日及び夜間作業事前連絡書(立会依頼書)(様式9)を定め、資料を付した。</p>	
2.3 作業着	<p>通信機械室及び情報処理機械室で作業をする場合、作業着へ各作業責任者の指示により、作業場及び作業内容に適格な作業着を使用する。原則として着用すべき作業着を表2-2に示す。</p> <p><u>また空調服を使用する場合は、電磁波により通信装置への影響が考えられるため、4.3電動工具等の仕様の規定値以下であることを確認のうえ使用すること。</u></p>
<p>【項目の追記】</p> <p>電動機器については、電磁波規定値(VCCI値)を設けており、空調服もこの中に含まれるが、“作業着”の項目にも、空調服を使用する際にVCCI値を超えない事を確認する旨を追記。</p>	

2-5.改定概要【通信事故防止管理編】

P9	第3章 一般事項
3.3.8 埋設物事前 調査	<p>防災管理者は工事に先立ち工事の障害となる地中及び建物躯体内の埋設物について、監理者及び各管理責任者と協議の上事前調査を計画し、「通信事故防止管理計画書」に取りまとめる。 埋設物事前調査の計画内容及び実施方法は下記による。</p> <p><u>防災管理者は埋設物探査に先立ち、最新情報入手と通信施設構内埋設物最終確認のため、電気通信保守事業者へ施工協議・立会依頼を行う。協議内容は通信施設等構内埋設物確認書(様式25)に取りまとめる。</u></p> <p>(a) 工事敷地内の埋設物調査方法は下記による。 (1) 建物・工作物・地中配管等の本掘削 <u>(掘削、ボーリング、舗装カッター入れ、舗装はつり、アンカー打、シートパイル打込、山留め、撤去作業など)</u> に先立ち、通信施設等構内埋設物確認書(様式25)(添付資料含む)及び現況図等により埋設物の位置・種類・規模を正確に予測する。</p>
	<p>【項目の修正】 従前は施工協議について記載が無かったため追記。 (a)(1)本掘削作業について具体的な内容を例示。</p>

2-6.改定概要【通信事故防止管理編】

P13	第4章 工事用機材・工具
4.1 養生用シート	養生用シートの仕様は「建築等工事における通信機器収容室等の養生図集 ²⁰¹⁶ 」による
【項目の修正】 図集の制定年度「2016」を補った。	

P19	第5章 工事用機材・工具
5.8 誤発報・誤 放出防止	非火災による ^{火災早期検知システムを含むすべての} 火災報知器誤発報・消火ガス誤放出防止措置として下記を遵守する。 (1)チェックシートの運用 (i) ^{建物内作業のある工事に対して} 、火災感知器誤発報防止対策確認表(様式31)により確認する。
【項目の修正】 措置対象を火災早期検知システムを含むすべての設備に拡大した。 (i)チェックシートの適用範囲を「全ての工事」から「建物内作業のある工事」に変更した。	

2-7.改定概要【通信事故防止管理編】

P21	第6章 仮設・養生等
<p>6.1 養生用</p>	<p>(a) 現場代理人は、「通信事故防止管理計画書」に基づいて<u>養生</u>を行う。</p> <p>(b) 通信機器収容室等における養生の実施方法は下記による。</p> <p>(1) 養生方法は、「建築等工事における通信機器収容室等の養生図集2016」による。</p> <p>(2) 施工に先立ち、工事範囲を明確にするため、工事区画や囲いとなる養生の実施、及び工事区域や通路となる旨の標識の設置を行う。</p> <p>(3) 工事範囲の近傍に通信機器がある場合は、通信機器管理責任者に養生方法を確認のうえ養生の設置・撤去作業を行う。</p> <p>(4) 危険工程の作業場所に危険表示を行う。表示内容は受注者名及び「××××につき危険」等とする。</p> <p>(5) 施工場所が上下階にまたがる場合は、塵埃・落下防護の養生を施し、直下階も含めて作業場所への立入り禁止用バリケードの設置、及び注意喚起の表示を行う。</p> <p>(6) 電力関連工事等における活線及び近傍作業に対して養生を行う。実施にあたっては、電気主任技術者又は電気主任技術者補助者の立会いのもとで適切に実施する。</p> <p>(c) 電力関連導帯養生については下記による。</p> <p>(1) 電力導帯の養生方法は建築等工事における「建築等工事における通信機器収容室等の養生図集2016」による。</p> <p>(2) 養生は原則として電気工事士有資格者が行う。</p> <p>(3) 養生の<u>施工</u>にあたっては電力設備保守部門に<u>立会いを依頼する</u>。</p>
<p>【項目の修正】 図集の制定年度「2016」を補った。 (3)スケジュールの都合などで立会いが困難な場合を想定し、「立会いを依頼」へ表現に変更。</p>	

2-8.改定概要【通信事故防止管理編】

P25	第8章 作業内容一覧
8.1 作業内容一覧	各章で規定したそれぞれの作業について、一覧表にとりまとめた。 表8 作業一覧表 を参照の上、それぞれの作業を確実に実施すること。
<p data-bbox="98 512 331 555">【項目の修正】</p> <p data-bbox="120 563 1097 606">作業内容一覧表を更新した。具体的変更箇所は以下の通り</p> <p data-bbox="98 659 2051 751"> 3.3 通信事故防止管理計画書 : F 監理者の行為内容を全て「確認」に変更 3.3.5 ⑤危険工程 : 危険工程チェックリスト(1)(設計者作成分)様式29の作成時期を「図渡し時」に変更 </p>	

P29	第9章 通信事故防止管理体系
9.1 通信事故防止管理体系	通信施設内で工事を実施する際の一般的なフローを次頁以後に示す。
<p data-bbox="98 1185 331 1228">【項目の修正】</p> <p data-bbox="120 1236 2078 1329"> 通信事故防止管理体系図を見直し、図9-1に示した。 従前掲載していた簡易工事等請負のフローについては、簡易工事で危険工程を含む工事が実施不可能なことから除外した。 </p>	

建築工事標準仕様書 追補版 (建築改修工事編)

番号1 共通事項として変更した項目は下記の通り。

番号	主な改訂内容		例
	項目	概要	記載事項
1	標準仕様書 平成31年版の対応	章、節、項の名称、記号を修正した。 単語の変更に対応した。	<ul style="list-style-type: none"> ・1章 一般共通事項 → 各章共通事項 <ul style="list-style-type: none"> (a) → (1) (1) → (ア) (i) → (a) ・アスベスト → 石綿
2	特記仕様書から追補版へ変更	特記仕様書に記載事項の内、共通化できる項目を追補版の記載に変更した。	
3	文章の校閲	文章を簡潔化した。 指示内容の明確化を行った。	
4	指示事項の追加・修正 仕様変更	指示事項を検討し、内容の見直しを行った。	
5	章、節の追加	章、節を新規に追加した。	<ul style="list-style-type: none"> ・10章 撤去工事 <ul style="list-style-type: none"> 5節 特別管理産業廃棄物の処理 6節 解体施工 ・12章 水防改修工事 ・参考資料

番号2 特記仕様書から追補版へ記載することに変更した項目は下記の通り。

章節項	項名称	記載内容	備考
1.1.2	用語の定義	(ハ)「通信用建物」は通信機器収容室等を有する建物をいう。	
1.2.2	施工計画書	(7)防水改修工事施工計画書作成の際は、過去の漏水履歴、工事履歴を書類にて確認の上、計画を行い監理者の確認を受ける。	
1.2.3	施工図等	(4)各工事の施工図の作成に合せて、各工事の総合図（意匠・構造・設備等の設計情報を一元化し、調整することを目的とした図面）を作成し、監理者の承諾を受ける。建築工事受注者等が元図（平面図、展開図、天井伏図等）を作成する。設備その他の各関連工事各受注者等は、協力して各工事の機器類等を元図に記載し、相互調整を行う。 ただし、総合図作成の必要性の少ないものは、監理者の確認を受けて省略することができる。	建築工事受注者および各関連工事受注者の役割を明確にしている。
1.3.7	施工中の安全確保	分離発注工事等がある場合は、統括安全衛生管理業務における責任者は、本建築工事の受注者等にて選任することとする。	
1.5.4	石綿等含有建材の施工調査	全ての改修工事の施工に先立ち、石綿含有建材の施工調査を行う。調査範囲および調査方法は9.1.1による。	
1.8.1	完成時の提出図書	(1)工事完成時の提出図書は下記による。 (ア)完成図等（完成図・施工図・施工計画書） (イ)保全に関する資料 (ウ)完成写真	
1.8.2	完成図	(2)(ア)完成図の作成はC A Dデータの修正とし、C A Dデータは貸与する。 C A Dソフトは特記による。	

番号2 特記仕様書から追補版へ記載することに変更した項目は下記の通り。

章節項	項名称	記載内容	備考
1.8.2	完成図	(2)(ウ) C A Dデータおよび P D Fデータは監理者に一部提出する。	
1.8.3	保全に関する資料	(1)(カ)建築物等の保守に関する説明書 (キ)水防設備の維持管理部門引継ぎ資料	
1.8.3	保全に関する資料	(3)受注者は保全に関する資料の提出時に監理者に内容の説明を行なうとともに、現地にて保守部門等関係者に取扱い説明を行う。 なお、水防対策工事の場合は監理者の指定する方法により取扱い説明会を開催する。	取扱い説明を行う者を明確にした。 水防工事の場合の説明会を追加した。
4.6.3	既存塗膜等の除去、下地処理及び下地調整	(6)(イ)通信機器収容室等に面する外壁面は、デッキブラシによる水洗いとする。なお、やむを得ず水洗いに代えて高圧水洗機を使用する場合は15Mpa以下とする。	
4.9.6	記録および報告	(1)外壁劣化状況報告書 報告書は足場設置後20日以内（速報版として10日以内に調査項目毎の数量表）に監理者に提出する。なお、現場規模、現場状況及び台風が多い時期等、上記期日が困難な場合は監理者と協議する。 (2)外壁劣化部補修計画書 外壁劣化部補修計画書は補修方法の提案および補修工法ごとの使用材料の数量および強度計算を記載する。	2016追補版と特記の両方に記載されていた。

番号3 文章の校閲を行った内容は下記の通り。

章節項	項名称	追補版2016	追補版2019
共通	—	請負者、施工者 監理者の承認／承諾	受注者 監理者の確認
1.8.2	完成図	完成図の種類および記入内容等は、 特記がなければ 下記による。これに要する一切の費用は請負者の負担とする。	完成図の種類および記入内容等は下記による。これに要する一切の費用は受注者等の負担とする。
1.8.2	完成図	施工図の 提出と様式・部数等 は特記による。	施工図の 提出方法 は特記による。
1.8.5	その他の資料	特に指定する 完成引継品は特記による。 なお、完成引継品は品名、数量のリストをつけて監理者の指示する場所に保管する。	完成引継品は特記による。 なお、完成引継品は品名、数量のリストをつけて監理者の指示する場所に保管する。
8.9.1	一般事項	この節は、骨材の全部又は一部に人工軽量骨材を用いるコンクリートに適用する。 なお、適用箇所 及び常時土又は水に直接接する部分 は特記による。	この節は、骨材の全部又は一部に人工軽量骨材を用いるコンクリートに適用する。 なお、適用箇所は特記による。

番号4 指示内容の追加・修正、仕様変更を行った項目は下記の通り。

P 4	1章 各章共通事項（4節 材料）
1.4.1 環境への配慮	(3)有害性の恐れがある科学物質を含む製品、材料は使用しない。なお、やむを得ず有害性の恐れがある化学物質を含む製品を使用する場合は、S D S（安全データシート）を監理者に提出のうえ、関係法令を遵守し適切に使用する。
【指示内容の修正】 有害性の恐れがある化学物質を含む製品、材料は原則使用しない記載に変更した。	
P 5	1章 各章共通事項（6節 施工）
1.6.5 施工の検査等	検査を実施する工程は、(a)および下記によるほか特記による。 ・防水層漏水試験時（保護層施工前） ・通信用二重床工事のあと施工アンカー試験時 ・フリーアクセスフロア工事の転倒試験時 ・外壁補修完了時 ・ピンネット施工完了時
【指示内容の追加】 外壁補修完了時、ピンネット施工完了時に検査を実施することを明確化した。	

番号4 指示内容の追加・修正、仕様変更を行った項目は下記の通り。

P 6	1章 各章共通事項（8節 完成図等）
1.8.4 完成写真	<p>完成写真の仕様は下記による。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)工事着手前と工事完成時の状態を対比して整理する。 (2)同一アングルで撮影し、日付入りとする。 (3)撮影箇所は監理者の指示による。 (4)他事業者設備が工事に含まれる場合は、完成写真に含める。 (5)完成写真のデジタルデータは完成写真帳（E X C E L）にまとめて提出する。 (6)完成写真は(株)N T Tファシリティーズが利用できる旨を撮影業者に了解を得る。 (7)撮影業者の指定は特記による。 (8)提出方法は特記による。
<p>【指示内容の追加・修正】</p> <p>デジタルデータの提出を求めることにした。</p> <p>特記仕様書の特記に対応して(7)(8)の記述を追加した。</p>	
P 7	2章 仮設工事（5節 仮設物撤去等）
2.5.1 仮設物撤等	<p>(1) 工事完成までに仮設物（仮設配管、配線含む）を設置した場合は、工事工期内に全て撤去し、撤去跡及び付近の清掃及び地均し等を行い、監理者に報告する。</p>
<p>【指示内容の修正】</p> <p>仮設配管等→仮設物（仮設配管、配線含む）に変更した。</p> <p>撤去跡及び付近の清掃、地均しの実施を明確化した。</p>	

番号4 指示内容の追加・修正、仕様変更を行った項目は下記の通り。

P 12	4章 外壁改修工事 (9節 既存建物外壁調査)
4.9.2 調査項目および 範囲	<p>調査項目は特記なき限り下記による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外壁の貫通亀裂 ・外壁の表層亀裂 ・外壁のモルタルおよびタイル浮き ・外壁躯体から仕上げまでの厚さ (仕上げ+下地モルタル、タイル+下地モルタル等) ・雨水浸透状況 ・外壁目地および外部建具回りのシーリング材等の劣化 ・既存塗膜引張り強度
<p>【指示内容の追加】 片持ち足場崩落事故を受けて、あと施工アンカーの構造躯体の埋込み長さを確保するため、仕上げ厚さを調査することとした。</p>	
P 15	5章 建具改修工事 (4節 鋼製建具)
5.4.3 材料	<p>通信機器収容室等に設置する外部建具の下枠と縦枠の下部10cmの材料はステンレス製 (SUS304-2.0d) とする。</p>
<p>【仕様変更】 追補版2014ではS U S 430となっているが外部使用はS U S 304が適正とした。</p>	

番号4 指示内容の追加・修正、仕様変更を行った項目は下記の通り。

P 19	6章 内装改修工事 (21節 通信機器収容室等のスラブ下面の断熱工事)
6.21.3 材料	(1)断熱材は不燃材とし仕様、厚さは特記による。
【仕様変更】 特記仕様書で、準不燃材、難燃材を選択できるようになっていたが、不燃材に限定した。	
P 21	7章 塗装改修工事 (2節 下地調整)
7.2.6 コンクリート面、A L Cパネル面及 び押出成形セメ ント板面の下地 調整	(1)新規コンクリート面及びA L Cパネル面の素地ごしらの種別は、特記による。 通信機器収容室の新規コンクリート面の素地ごしらの種別はRA種とし、工程6以降を省略する。 また、通信機器収容室内に塵埃等を発生させる恐れのある場合は、状況に応じて工程5研磨紙ずりを省略することとし、適用は特記による。
【仕様変更】 対象となる工事が発生しないため削除（改修時に必要な事項のため）	

番号4 指示内容の追加・修正、仕様変更を行った項目は下記の通り。

P 26	8章 耐震改修工事 （3節 鉄筋の加工及び組立）
8.3.5 鉄筋のかぶり厚さ 及び間隔	(1) 軽量コンクリート の場合及び塩害を受けるおそれのある部分等耐久性上不利な箇所のかぶり厚さは特記による。
【指示内容の修正】 標準仕様書の変更により、表の注意書きの置換が不要となったため記載内容を変更した。	
P 27	8章 耐震改修工事 （12節 あと施工アンカー工事）
8.12.4 穿孔	(2) 埋込み配管等の埋設物調査は穿孔に先立ち、 穿孔範囲の全てとし 、既存コンクリート内の鉄筋及び設備配管の位置を金属探査機、X線撮影若しくは斫りにより確認する。
【指示内容の追加】 穿孔範囲すべてについて埋設物調査を行うことを明確化した。	

番号4 指示内容の追加・修正、仕様変更を行った項目は下記の通り。

P 31	9章 環境配慮改修工事（1節 石綿含有建材の除去工事）
9.1.1 一般事項	<p>(1)この節は、労働安全衛生法に基づく石綿を含有する及び含有の疑われる石綿含有吹付け材、石綿含有保温材等（石綿を含有する保温材、耐火被覆材及び断熱材）及び石綿含有成形板（以下「石綿含有建材」という。）の除去・改修工事及び吹付け石綿の封じ込め工事に適用する。</p> <p>(5)(ア)【調査範囲】 工事範囲全てとし、石綿含有が疑われる建材全てとする。調査範囲が明確でない場合は、監理者と協議し範囲を決定する。工事範囲に煙突が含まれる場合及び天井裏蔽部等は、調査範囲から除外してはならない。ただし、石綿が含有しているものとみなし、行政確認を行ったうえで施工計画を立てる場合、施工調査は行わなくてもよい。</p> <p>【分析による石綿含有の調査】 特記がなければ、JIS A 1481-2（建材製品中の石綿含有率測定方法－第2部：試料採取及び石綿含有の有無を判定するための定性分析方法）及びJIS A 1481-3（建材製品中の石綿含有率測定方法－第3部：石綿含有率のX線回折定量分析方法）とし、躯体、下地、主剤、仕上げ等、各層毎に分析を行う。分析する成分は、従来のクリソタイル（白石綿）、アモサイト（茶石綿）、クロシドライト（青石綿）の3種類 の他、新たにトレモライト、アンソフィライト、アクチノライトの3種類についても対象とし、含有有無の分析を行う。 分析結果はす</p>
	<p>【指示内容の修正】 石綿含有建材に加えて、含有が疑われる建材も対象とした。 分析は、躯体、下地、主剤、仕上げ等、各層毎に分析を行うことを追記した。</p>

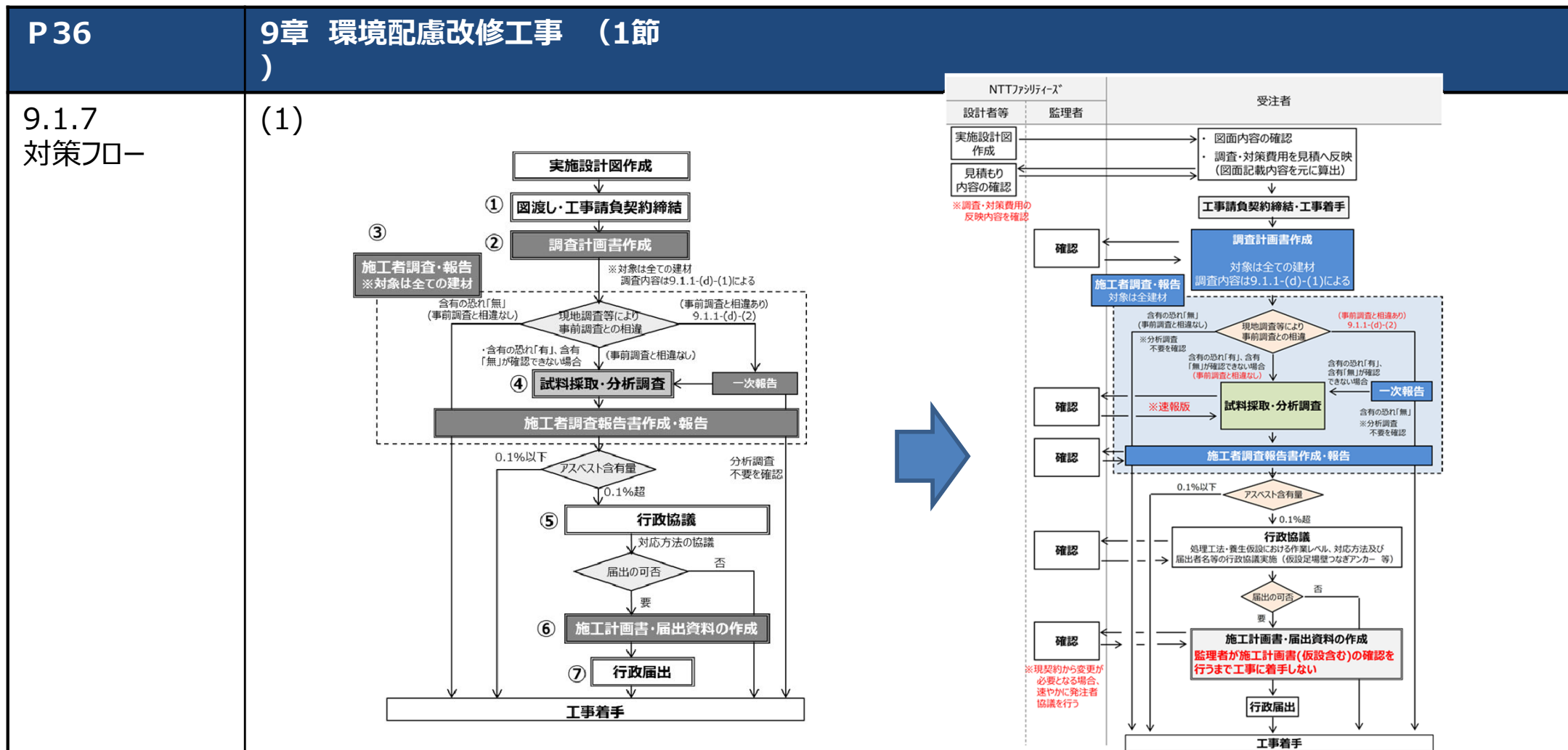
番号4 指示内容の追加・修正、仕様変更を行った項目は下記の通り。

P 31	9章 環境配慮改修工事（1節 石綿含有建材の除去工事）
9.1.1 一般事項	(5)(イ)石綿含有建材の有無の調査は次(a)～(e)の順序で行う。 なお、特に煙突内部や天井裏隠蔽部等については入念に確認を行う。
【指示内容の追加】 漏れが生じやすい部位の確認を指示した。	
P 32	9章 環境配慮改修工事（1節 石綿含有建材の除去工事）
9.1.1 一般事項	(ウ)全ての室、部位の床及び壁等の材料（塗装、塗装材、モルタル等：接着剤、下地調整材含む）について、石綿含有の恐れのある建材として取扱う。
【指示内容の追加】 石綿含有の恐れのあるとして取扱う建材の部位を指示した。	

番号4 指示内容の追加・修正、仕様変更を行った項目は下記の通り。

P 35	9章 環境配慮改修工事（1節 石綿含有建材の除去工事）
9.1.6 煙突の石綿含有 成形板の除去	(5)(ウ)(d)熱中症対策として1回の作業は最大60分までとし、気温、湿度、作業環境等により適正な管理を行う。
<div>【指示内容の変更】 作業時間45分～60分の記載を最大60分に変更した。</div>	

番号4 指示内容の追加・修正、仕様変更を行った項目は下記の通り。



【フローの修正】

当社（設計者等、監理者）と受注者の役割分担を明確化した対策フローに修正した。

番号4 指示内容の追加・修正、仕様変更を行った項目は下記の通り。

P 39	10章 撤去工事（1節 共通事項）
10.2.1 工事の記録	撤去工事完了後、「不動産売却に伴う地下埋設物に関する調査報告マニュアル」により、「埋設物に関する調査報告書」に必要な「堀削範囲図」「残置物配置図」を作成し監理者に提出する。 なお、適用及びその他必要な情報、図面については特記による。
<div>【指示内容の変更】 埋設物に関する調査報告書の作成から、「埋設物に関する調査報告書」に必要な「堀削範囲図」「残置物配置図」の作成に指示を変更した。</div>	

番号4 指示内容の追加・修正、仕様変更を行った項目は下記の通り。

P 49,50	11章 通信関連工事 (5節 通信機械室用二重床工事)
<p>11.5.5 あと施工アンカー</p>	<div data-bbox="544 435 1653 595"> <p>○ : ボルト孔 ● : あと施工アンカー ⊙ : 架台柱脚</p> </div> <p>C-1 ベース : 2 本配置</p> <div data-bbox="544 667 703 826"> </div> <p>C-1 ベース : 4 本配置</p> <div data-bbox="965 667 1344 826"> </div> <p>C-2 ベース : 2 本配置 (ベースを並べて配置した場合のアンカーボルトの間隔は 90mm 以上とする。)</p> <p>→100mm以上</p> <div data-bbox="448 925 1556 1181"> <p>削除</p> </div> <p>特殊ベース : 4 本配置 (左右 2 本ずつ) 左右の組合せは任意とする。</p>
	<p>【指示内容の修正】 ボルトの間隔を90mm→100mmに修正した。 特殊ベースのアンカー配置を削除した。</p>

番号4 指示内容の追加・修正、仕様変更を行った項目は下記の通り。

P 50	第11章 通信関連工事（第5節 通信機械室用二重床工事）
11.5.5 あと施工アンカー	(4)(ア)穴の大きさは、使用するあと施工アンカーに規定された径及び深さを厳守する。コンクリートスラブは、アンカーボルトの穿孔後55mm以上の躯体厚さを確保する。
【仕様変更】 アンカーボルトの穿孔深さを40mm→55mmに修正した。。	
P 52	第11章 通信関連工事（第6節 防火措置工法工事）
11.6.3 工法	(1)(ア)新設する場合は耐火ブロック工法とする。 (イ)改修する場合は次による。 ①耐火ブロック工法 → 耐火ブロック工法 ②耐火スポンジ工法 → 耐火スポンジ工法 ③耐熱シール工法 → 耐火ブロック工法又は耐火スポンジ工法 ④ロックウール工法 → 撤去のうえ耐火ブロック工法新設とする ※ケイ酸カルシウム板及び充填材に石綿含有されているため、新設及び改修不可とする。 ※施工年代によりケイ酸カルシウム板及び充填材に石綿含有されている可能性があるため、新設及び改修不可とする。 (ウ)(ア)及び(イ)によらない場合は特記による。
【指示内容の追加】 新設及び改修の場合の工法選択について明確化した。	

番号4 指示内容の追加・修正、仕様変更を行った項目は下記の通り。

P 54	11章 通信関連工事 (7節 その他の工事)
11.7.2 トロリービーム及び チェーンブロック	(2)(I)屋外設置の場合は、外部及び接地仕様とし、設置箇所近辺の既存接地線へ接続する。
【仕様変更】 屋外設置の場合の仕様を追加した。	
P 54	11章 通信関連工事 (8節 アイルキャッピング)
25.8.2 アイルキャッピング	<p>本節は、アイルキャッピングを設置する工事に適用する。</p> <p>アイルキャッピングとは、給気通路（コールドアイル）又は排気通路（ホットアイル）を、壁又は天井等で囲うことで、冷気と高温排気とを物理的に分離し、空調効率及びコールドアイル内の温度環境の向上を図るものである。</p> <p>アイルキャッピングに用いる材料は、所定のものとする。</p> <p>アイルキャッピングの方式及び通路幅は特記による。</p>
【指示内容の追加】 アイルキャッピングの節を追加した。	

番号5 章、節の追加を行った項目は下記の通り。

P 40	10章 撤去工事（5節 特別管理産業廃棄物の処理）
10.5.1 適用範囲	撤去工事により発生した特別管理産業廃棄物の処理については、本節、特記によるほか、「1.3.12 発生材の処理等」による。 特別管理産業廃棄物のうち、発注者への引渡品、受注者が買取る整理品等については、特記による。
10.5.2 調査	工事範囲内にあるP C B、鉛、クロム等含有の恐れのある塗料の撤去に際しては、事前調査を実施し、書面で監理者へ報告する。 含有する場合は「労働安全衛生法」「特定化学物質障害予防規則」「P C B 特別措置法」「鉛中毒予防法」及び関連法規等に基づき、対処方法について行政協議を行い、監理者へ書面で報告する。 なお、調査方法は特記による。
10.5.3 処理方法	監理者と協議のうえ、関連法規等に基づき行政協議を行い適切に処理し、監理者へ書面で報告する。
<div>【仕様変更】 特別管理産業廃棄物の処理について明確にするため、節を追加した。</div>	

番号5 章、節の追加を行った項目は下記の通り。

P 40	10章 撤去工事 （6節 解体施工）
10.6.1 杭	<p>(1)杭の撤去は特記による。</p> <p>(2)施工条件 継杭の場合は途中で切断しながら引き抜く。 杭・ケーシングの引き抜きの際は、付着した土等を洗浄等により除去する。</p> <p>(3)中折れ等 中折れ、座屈等を確認した場合は直ちに作業を中断し、監理者へ報告する。なお、対応方法についても検討し監理者に確認する。</p> <p>(4)その他 想定工法は見積書に記載する等、契約前に提示し設計者の確認を受ける。</p>
<p>【仕様変更】 基礎杭撤去中の死亡事故の対策を追加した。</p>	

番号5 章、節の追加を行った項目は下記の通り。

P 55～62	12章 水防対策工事
	1 節 共通事項 2 節 水防区画調査 3 節 補修工事 4 節 水防扉 5 節 水防板 6 節 マンホール 7 節 E X P. J 用止水ゴム 8 節 その他
【仕様変更】 これまで特記仕様書に記載していた水防対策工事を追補版に記載することとし、章を追加した。	
P 63～73	参考資料
	1. 煙突内石綿除去工事における重点項目 2. 杭撤去工事における重点項目 3. 石綿含有建材と製造時期
【仕様変更】 事故、不具合事象の対策に参考になる参考資料を追加した。	

建築工事標準仕様書 追補版 (建築・鉄塔工事編)

建築・鉄塔工事編についての改定内容は、改修工事編による。

建築工事標準仕様書 追補版

（電気・機械設備工事編）

P 1	第 1 編 一般共通事項 第1章 一般事項	
1.1.1.1 適用範囲	本「電気・機械設備工事編」は、N T T <u>及びN T T ドコモ</u> が所有する建物の建築等工事に適用する。 ※本追補版にあるN T T とは、日本電信電話株式会社，東日本電信電話株式会社，西日本電信電話株式会社，エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社を示す。	
<div>【項目の加筆・修正】</div> <div>N T T ドコモの追補版適用に伴い、適用範囲を下線部のように加筆した。</div>		
1.1.1.2 用語の定義	<div>(ア)「監督職員」とは工事請負契約書に規定する<u>「監理者」</u>をいう。</div> <div>(イ)「通信機器収容室」は次のとおりとする。</div> <div><div><div>・通信機械室</div><div><u>・前室</u></div><div>・電力室</div><div>・蓄電池室</div><div><u>・発動発電機室</u></div><div>・受電室</div><div>・電力制御室</div><div>・高架M D F 室</div><div>・ケーブル室</div><div>・ケーブルシャフト</div><div>・ガス施設室</div><div>・消火用ガスボンベ室</div><div><u>消火用ガスボンベ室</u></div></div><div><div>・情報処理機械室</div><div><u>・情報処理機器用空調機械室</u></div><div>・オペレーション室</div><div>・ファイル保管室</div><div>・ネットワークオペレーションセンタ</div><div>・地域ネットワークオペレーションセンタ</div><div><u>・災害対策室</u></div><div>・1 1 6 センタ</div><div>・1 1 3 センタ</div><div>・1 0 4 センタ</div><div>・1 1 5 センタ</div><div>・通信用鉄塔</div></div></div>	
<div>【項目の加筆・修正】</div> <div>室の名称および対象を通信用建物性能基準5.1版の定義により改めた。</div> <div>下線部が変更箇所。</div>		

P 2	第 1 編 一般共通事項 第1章 一般事項
1.1.1.2 用語の定義	<p><u>(ホ)「FTASCL」とは、ラック列内に設置可能な19インチラックと同形状のパッケージ型空調機のことをいい、「FTASCL-RS/C」は空冷式のラック型空調機を示す。</u></p> <p><u>(マ) 電気・機械設備工事編における【追記】【追加】【置換】については下記による。</u></p> <p><u>【追記】：「公共建築工事標準仕様書」及び「公共建築改修工事標準仕様書」の該当の項の記載内容に、本追補版の内容を追記すること。</u></p> <p><u>【追加】：「公共建築工事標準仕様書」及び「公共建築改修工事標準仕様書」に記載のない章・節・項を新たに追加すること。</u></p> <p><u>【置換】：「公共建築工事標準仕様書」及び「公共建築改修工事標準仕様書」の該当の項の記載内容を、本追補版の内容に置換すること。</u></p>
	<p>【項目の加筆・修正】</p> <p>(ホ)FTASCLの用語定義を追加した。</p> <p>(マ)追補版の記載分類「追記」、「追加」、「置換」の意味を追加した。</p>

P 2	第 1 編 一般共通事項 第1章 一般事項
<div>【新規】 1.1.1.15 石綿含有建材に 対する一般事項</div>	<div>(1) 適用範囲 石綿を重量で0.1%を超えて含有する、石綿含有吹付け材、石綿含有保温材等（石綿を含有する保温材、耐火被覆材および断熱材）及び石綿含有成形板（以下「石綿含有建材」という。）の除去工事および吹付け石綿の封じ込め工事に適用する。</div> <div>(2) 基本要品質 「石綿飛散漏洩防止対策徹底マニュアル. [2.11版] 厚生労働省」等関連資料・関連法令を順守し、安全にかつ完全に除去する。 除去に関する関連法令の運用・適用は請負者の責任において行う。</div> <div>(中略)</div> <div>(8) 対策フロー石綿含有建材の調査 (ア)石綿含有建材対策工事における実施設計図作成から施工実施までのフローを次に示す。</div>
<div>【項目の加筆・修正】 石綿含有建材の一般的取扱いについて、8 項目を定め、対策フローおよび作業内容を整理した。</div>	

	電気設備・機械設備工事編 共通事項
<p>(改修工事) 有害物質を含む 撤去</p>	<p>(1)撤去品の一部にP C B (ポリ塩化ビフェニール)が含まれている場合は、監理者と協議の上別途指示する場所に返納処理を行う。</p> <p>(2)撤去品の一部にアスベストが含まれていた場合は、監理者と協議を行う。調査費、処分費用については別途協議とする。</p>
<p>【項目の加筆・修正】 有害物質を含む撤去材が改修工事で発生する場合を想定し、国交省改修工事編の追補内容としてNTT工事の通例を補った。</p>	

P 12	第2編 電力設備工事 第1章 機材 (第4節 照明器具)
2.1.4.1 一般事項	<p>(d) L E D制御装置の種類</p> <p>L J 初期照度補正形</p> <p>L X 連続調光形 最大光束を100%とした場合に調光下限値を35%以下とするもの</p> <p>L Z 連続調光形 最大光束を100%とした場合に調光下限値を5%以下とするもの</p> <p>L N 一般形</p> <p>L C 個別通信制御連続調光形 通信により個別の照明器具の出力を連続的に制御し、定格光束を100%とした場合に調光下限値を25%以下としたもの</p> <p>(e) L E D誘導灯</p> <p>例 誘★LED-●</p> <p>★：避（避難口）、通（通路）</p> <p>●：A=A級・BH=B級・BH形・BL=B級BL形・C=C級</p>
【内容の加筆・修正】	
<p>(d)LED照明器具の制御装置種類にLC型を追記。</p> <p>(e) L E D誘導灯の種類にB級BH型、B級BL型を追記。</p>	
2.1.4.6 低ノイズ型 L E D照明器	<p>下記室に使用する照明器具は低ノイズ型L E D照明器具とし、T R 1 7 4 0 0 1 号第2. 1 版「通信機械室内に設置される照明器具から発生する妨害波に関するテクニカルリクワイヤメント」日本電信電話株式会社 平成30年9月3日発行 適合品とする。</p> <p>(a)通信機械室，電力室，蓄電池室，発動発電機室，受電室，電力制御室，M D F 室</p>
【内容の加筆・修正】	
低ノイズ型LED器具の電磁環境基準として用いるTRの版を最新に改めた。また、適用室(a)に発動発電機室を追記した。	

P 13	第2編 電力設備工事 第1章 機材 （第5節 防災用照明器具）										
2.1.5.2 構造一般及び部 品 2.1.5.3 光源	(4)通信用建物で電源別置形非常用照明器具の電源に通信用の直流電源を使用する場合の「非常灯用電球（電源別置形器具用）」（略称をミニ電球という）は次による。										
	<table><tr><td>定格 電圧 (V)</td><td>定格 電力 (W)</td><td>口 金</td><td>定格光束 (lm)</td></tr><tr><td>48</td><td>60</td><td>E17</td><td>1, 000</td></tr></table>				定格 電圧 (V)	定格 電力 (W)	口 金	定格光束 (lm)	48	60	E17
定格 電圧 (V)	定格 電力 (W)	口 金	定格光束 (lm)								
48	60	E17	1, 000								
※光束値は120%電圧30分エージングした後の値。											
<div><div>【内容の加筆・修正】</div><div>防災用照明器具の定格光束を「720lm以上」から「1,000lm」に変更した。</div></div>											

P 13	第2編 電力設備工事 第1章 機材 （第7節 分電盤）
【新規】 2.1.7.6 器具類	<p>(2) (ウ)漏電遮断器の選定</p> <p>(a)漏電遮断器の感度電流値の選定は内線規程に則って行うことし、納入機器の推奨感度電流値もしくは漏れ電流値により選定する。</p> <p>(b)上記において漏れ電流値より漏電遮断器を選定する場合、感度電流値は漏れの2倍以上とする。</p> <p>(c)データセンターにおいてサーバー室など重要室の空調機用漏電遮断器の感度電流値は、原則100mA以上の中感度形とし、空調機には必ず接地を施すこと。また機器メーカー変更も対応できるよう感度電流値可変タイプとする。</p> <div><p>【不具合再発防止策】</p><p>漏電遮断器の選定に関する不具合再発防止策として、漏電遮断器の選定基準を(a)～(c)に例示した。</p></div>

P 13	第2編 電力設備工事 第1章 機材 （第5節 防災用照明器具）								
2.1.5.2 構造一般及び部 品 2.1.5.3 光源	<p>(4)通信用建物で電源別置形非常用照明器具の電源に通信用の直流電源を使用する場合の「非常灯用電球（電源別置形器具用）」（略称をミニ電球という）は次による。</p> <table><tr><td>定格 電圧 (V)</td><td>定格 電力 (W)</td><td>口 金</td><td>定格光束 (lm)</td></tr><tr><td>48</td><td>60</td><td>E17</td><td>1, 000</td></tr></table> <p>※光束値は120%電圧30分エージングした後の値。</p>	定格 電圧 (V)	定格 電力 (W)	口 金	定格光束 (lm)	48	60	E17	1, 000
定格 電圧 (V)	定格 電力 (W)	口 金	定格光束 (lm)						
48	60	E17	1, 000						
<div><p>【内容の加筆・修正】</p><p>防災用照明器具の定格光束を「720lm以上」から「1,000lm」に変更した。</p></div>									

P 13	第2編 電力設備工事 第1章 機材 (第7節 分電盤)
【新規】 2.1.7.6 器具類	<p>(2)(ウ)漏電遮断器の選定</p> <p>(a)漏電遮断器の感度電流値の選定は内線規程に則って行うことし、納入機器の推奨感度電流値もしくは漏れ電流値により選定する。</p> <p>(b)上記において漏れ電流値より漏電遮断器を選定する場合、感度電流値は漏れの2倍以上とする。</p> <p>(c)データセンターにおいてサーバー室など重要室の空調機用漏電遮断器の感度電流値は、原則100mA以上の中感度形とし、空調機には必ず接地を施すこと。また機器メーカー変更も対応できるよう感度電流値可変タイプとする。</p> <div><p>【不具合再発防止策】</p><p>漏電遮断器の選定に関する不具合再発防止策として、漏電遮断器の選定基準を(a)～(c)に例示した。 また、以下の項でも同様に追記した。</p><p>3.1.1.5 盤内器具（キュービクル式配電盤）類 4.2.1.7 盤内器具類（直流電源装置）</p></div>

P 13ほか	第2編 電力設備工事 第2章 施工（第18節 施工の立ち合い及び試験）
2.2.18.2 施工の試験	各種検針メータの確認は、計量値が変化する十分な時間をあけて全数3回以上確認する。負荷がなく計量値が変化しない場合は、疑似負荷等を設置し確認する。中央監視装置や集中検針装置で管理する場合は、各種検針メータと中央監視装置等との計量値の整合を3回以上確認する。完成引渡時・取扱い説明時に、建物維持管理担当への引継ぎを行う。
【不具合再発防止策】 計量に関する不具合再発防止策として、計量用メータの確認方法を例示した。他、取引用などで検針に用いるメータ全般について本項目と同様の手法で確認するよう以下の項でそれぞれ追記した。 3.2.3.3施工の試験(6)、(受変電設備) 8.2.4.1施工の試験（医療関係設備工事） 5.2.7.2ディーゼル発電設備、ガスエンジン発電設備、ガスタービン発電設備及びマイクロガスタービン発電設備の試験、 5.2.7.3 燃料電池発電設備の試験、5.2.7.4 熱併給発電設備（コージェネレーション設備）の試験、 5.2.7.5 太陽光発電設備の試験、 5.2.7.6 風力発電設備の試験、 5.2.7.7 小出力発電装置の試験	

P 13	第2編 電力設備工事 第1章 機材（第7節 分電盤）
【新規】 2.1.7.6 器具類	(2) (ウ)漏電遮断器の選定 (a)漏電遮断器の感度電流値の選定は内線規程に則って行うことし、納入機器の推奨感度電流値もしくは漏れ電流値により選定する。 (b)上記において漏れ電流値より漏電遮断器を選定する場合、感度電流値は漏れの2倍以上とする。 (c)データセンターにおいてサーバー室など重要室の空調機用漏電遮断器の感度電流値は、原則100mA以上の中感度形とし、空調機には必ず接地を施すこと。また機器メーカー変更も対応できるよう感度電流値可変タイプとする。
【不具合再発防止策】 漏電遮断器の選定に関する不具合再発防止策として、漏電遮断器の選定基準を(a)～(c)に例示した。	

P 33	第2編 共通工事 第1章 一般事項（第3節 総合試運転調整等）
2.1.3.4 FMACS総合調整	<p>(m) FMACS-V (S型)においては、室外機にフードを取付ける場合、室外機固定ボルト部に補強金具が取付けられていることを確認する。</p> <p>【項目の加筆・修正】 追補版の本項目がFMACSに限定した総合調整であるため、項目名に「FMACS」を補った。 FMACS空調室外機にフードを設置した場合の耐震強度不足が判明したことを受け、S型室外機にフードを設置する場合の補強金具の取付け確認を追記した。（他機種はフード設置に対応した補強済の標準機が出荷されるため、現地での補強は不要。）</p>
P 35	第2編 共通工事 第2章 配管工事（第2節 配管付属品）
2.2.2.16 量水器	<p>(3)各種検針メータの確認は、計量値が変化する十分な時間をあけて全数3回以上確認する。負荷がなく計量値が変化しない場合は、疑似負荷等を設置し確認する。中央監視装置や集中検針装置で管理する場合は、各種検針メータと中央監視装置等との計量値の整合を3回以上確認する。完成引渡時・取扱い説明時に、建物維持管理担当への引継ぎを行う</p> <p>【不具合再発防止策】 計量に関する不具合再発防止策として、計量用メータの確認方法を例示した。同様の確認を都市ガスメーターでも行うことを「6.2.2.7 ガスメーター」にも追記した。</p>

P 36～37	第 2 編 共通工事 第2章 配管工事（第2節 配管付属品）
C 冷媒配管	<p>(11)、(12)圧縮継手は下記製品相当品を利用し、製造者による施工講習受講者により施工を行う。</p> <p>・LOCKJOINT (株)シーピーシー ロックジョイント事業部</p> <p>中略</p> <p>(14) 外壁を貫通するFMACS空調機用冷媒配管の雨水侵入対策は次による。</p> <p>（ア）ウェザーカバーの設置等により貫通部への雨水侵入を低減させる。</p> <p>（イ）強風時に冷媒配管下部表面を雨水が伝わることを防止するため、冷媒配管一本ずつにインシュロックを取付ける。室内が通信機器収容室の場合は内外共、室内が通信機器収容室以外の場合は外部のみに取付ける。</p> <p>（ウ）保温材の隙間からの雨水侵入対策は次による。</p> <p>（a）はと小屋等から外部に貫通した箇所に継手が必要になる場合は、必ず建物への流入に対して逆勾配を確保した部分に継手を取付ける。</p> <p>（b）外壁等に冷媒配管を施工する場合は、継手部分を縦配管部分に取付けない。</p> <p>（c）屋上において、パラペット等の立下り部分で接手を設け、保温材の縁を切る。継手は、建物への流入に対して逆勾配を確保した部分に取付ける。</p> <p>（d）屋外から通信機器収容室に外壁貫通する直前に継手を設け、保温材の縁を切る。継手は、建物への流入に対して逆勾配を確保した部分に取付ける。</p> <p>（e）冷媒管端部等の保温材と銅管の隙間が見える部分には、シールを施工する。</p> <p>(15) 空調機の冷媒配管用継手は、通信装置や空調機等の直上を避け、容易に点検や取替えができる位置に取付ける。</p>
<p>【項目の加筆・修正】</p> <p>LOCKJOINTの取扱い業者を(株)サンドーの事業継承先に変更した。</p> <p>(14)に外壁貫通部からの雨水侵入に対する施工方法を追記した。(15)をフレア加工不良による漏油リスクより追記した。</p>	

5-11.改訂概要【機械設備工事編】

P 40	第2編 共通工事 第4章 関連工事（第1節 一般事項）
（改修工事） 2.4.1.3 穴開け及び補修	<u>（7）外壁貫通部のコア抜きは、必ず外部に向かって先下がり勾配とする。</u>
【項目の加筆・修正】 改修工事で発生する外壁貫通に関する一般事項として、漏水に配慮した外部下がり勾配の厳格遵守を追加した。	

P 40	第3編 空気調和設備工事 第2章 施工（第1節 機器の据付け及び取付け）
3.2.1.12 空気調和機	<u>FMACS-V(S型)においては、室外機にフードを取付ける場合、室外機固定ボルト部に補強金具を取付ける。</u>
【項目の加筆・修正】 FMACS空調室外機にフードを設置した場合の耐震強度不足が判明したことを受け、S型室外機にフードを設置する場合の補強金具の取付けを追記した。（他機種はフード設置に対応した補強済の標準機が出荷されるため、現地での補強は不要。）	

P 53	第 2 編 共通工事 第 4 章 関連工事（第 1 節 一般事項）
(改修工事) 5.1.2.2 不活性ガス消火 (二酸化炭素消火)	<div>【項目の加筆・修正】 従前の追補版で二酸化炭素消火を規定した記載部分を、国交省改修工事編の当該部の追補として位置づけた。</div>
5.1.5.6 不活性ガス消火	<div>【項目の加筆・修正】 従前の追補版で窒素系消火剤（窒素・アルゴナイト・イナージェン）を規程した記載部分を、国交省標仕当該部の追補として位置づけた。</div>
5.1.5.7 ハロゲン化物消火	<div>【項目の加筆・修正】 従前の追補版でハロゲン系消火剤（FM-200・Novec1230）を規程した記載部分を、国交省標仕当該部の追補として位置づけた。</div>